

貸 借 対 照 表

【単位：千円】

令和6年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	518,557	流 動 負 債	164,694
現 金	1,127	買 掛 金	14,906
銀 行 預 金	223,967	未 払 金	37,586
未 収 入 金	237,735	未 払 費 用	6,063
短 期 貸 付 金	40,000	未 払 法 人 税 等	2,010
未 収 還 付 法 人 税		未 払 消 費 税	14,605
た な 卸 資 産	12,942	預 り 金	7,291
繰 延 税 金 資 産		仮 受 金	
そ の 他 流 動 資 産	629	前 受 収 益	3,525
前 払 費 用	2,155	賞 与 引 当 金	78,240
仮 払 金		そ の 他 の 流 動 負 債	464
仮 払 消 費 税 等		仮 受 消 費 税 等	
未 収 消 費 税 等			
固 定 資 産	207,002	固 定 負 債	220,992
[有形固定資産]	87	長 期 借 入 金	
建 物		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,851
建 物 附 属 設 備	15	退 職 給 付 引 当 金	216,140
機 械 装 置		長 期 繰 延 税 金 負 債	
車 両 ・ 運 搬 機			
工 具 器 具 備 品	71	負 債 合 計	385,686
減 価 償 却 費 累 計 額		純 資 産 の 部	
[無形固定資産]	418	株 主 資 本	319,975
電 話 加 入 権	418	[資 本 金]	20,000
ソ フ ト ウ ェ ア		[資 本 剰 余 金]	
[投資その他の資産]	206,497	[利 益 剰 余 金]	299,975
出 資 金	500	利 益 準 備 金	2,500
投 資 有 価 証 券	54,153	そ の 他 利 益 剰 余 金	297,475
入 会 金 ・ 保 証 金	300	(別 途 積 立 金)	178,000
敷 金	1,000	(繰 越 利 益 剰 余 金)	119,475
長 期 繰 延 税 金 資 産	90,490		
リ サ イ ク ル 預 託 金	53	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,897
長 期 貸 付 金	60,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,897
長 期 前 払 費 用			
		純 資 産 合 計	339,873
資 産 合 計	725,559	負 債 ・ 純 資 産 合 計	725,559

個 別 注 記 表

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの …… 移動平均法に基づく原価法

イ. 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

…… 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 グループ法人税制に該当するため未計上

賞与引当金 78,240千円

退職給付引当金 216,140千円

役員退職慰労引当金 4,851千円

記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3. 収益の計上基準収益認識に関する注記

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、主な事業としている受託業務、商品の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

(1) 受託業務に係る収益

受託業務に係る収益は、履行義務が一時点で充足された場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には受託業務の提供機関にわたり、進捗度に応じて収益を認識しております。

代金は、取引先との契約に基づき、概ね2カ月以内に回収しております。

(2) 商品の販売に係る収益

商品の販売については、引渡時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

代金は、取引先との契約に基づき、概ね2カ月以内に回収しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,069千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満切捨て表示しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	2,000株
-----------------	--------

当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
------------------	----

当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
------------------	----

当期末株式数（発行済普通株式）	2,000株
-----------------	--------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因

賞与引当金	78,240千円
-------	----------

退職給付引当金	216,140千円
---------	-----------

役員退職慰労引当金	4,851千円
-----------	---------

(2) 繰延税金負債の発生主な原因

なし

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	169,936円51銭
----------------	-------------

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	△313円79銭
----------------------------	----------

9. 重要な後発事象に関する注記

特記事項なし